



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 穰
問合せ先責任者(役職名) 管理本部 企画・経理部長 (氏名) 石井 一史 (TEL) 03-5844-1201
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,580	7.2	632	4.4	655	6.1	434	9.3
2025年3月期中間期	11,737	7.7	605	△10.3	618	△10.1	397	△12.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 598百万円(158.6%) 2025年3月期中間期 231百万円(△63.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	13.89	—
2025年3月期中間期	12.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	34,673	24,088	69.5
2025年3月期	36,719	23,740	64.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 24,088百万円 2025年3月期 23,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.00	—	8.00	11.00
2026年3月期	—	4.00			
2026年3月期(予想)			—	3.00	7.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正は、本日(2025年11月7日)別途開示しております「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,400	△4.0	1,120	△27.8	1,150	△27.2	730	△12.6
								23.33

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想の修正は、本日(2025年11月7日)別途開示しております「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績時の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	31,530,000株	2025年3月期	31,530,000株
2026年3月期中間期	245,101株	2025年3月期	245,101株
2026年3月期中間期	31,284,899株	2025年3月期中間期	31,284,899株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。収益状況に対応した適正な配当の指標としては、連結配当性向年間30%前後を目安としております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月28日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復を維持しています。一方で、米国の通商政策の影響による景気後退への懸念や、物価上昇の継続による個人消費の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は堅調に推移しており、今後の先行きについても、関連予算の執行により、底堅く推移することが見込まれます。しかしながら、大型セグメント案件の掘進時期は依然として見通せないことに加え、諸資材価格の高止まりや人件費・物流費の上昇等によるコストアップ、工事予算不足に伴う工事の遅延等、事業環境としては厳しい状況が継続しております。

このような状況下、主力のセグメント製品については厳しい競争環境が継続する見通しの中で、RC土木製品の受注拡大、高規格の合成セグメント製品等の受注・生産量の積み増し、コスト上昇に対する販売価格転嫁の推進を図ることで、収益改善に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高125億80百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益6億32百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益6億55百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益4億34百万円（前年同期比9.3%増）と増収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①当中間連結会計期間末の財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億46百万円減少し、346億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度増減額△36億77百万円）、電子記録債権の減少（同△4億88百万円）等の減少要因と、預け金の増加（同20億49百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ23億94百万円減少し、105億84百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（同△14億59百万円）と、未払金の減少（同△13億77百万円）によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加し、240億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（同1億84百万円）と、その他有価証券評価差額金の増加（同1億70百万円）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億73百万円増加し、64億32百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億26百万円の収入（前年同期は7億22百万円の支出）となりました。税金等調整前中間純利益は6億42百万円でありましたが、売上債権の減少額（41億66百万円）等の収入要因と、仕入債務の減少額（△14億19百万円）等の支出要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億99百万円の支出（前年同期は6億61百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△5億61百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円の支出（前年同期は3億47百万円の支出）となりました。配当金の支払（△2億50百万円）が主なものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想につきましては、本日（2025年11月7日）別途開示しております「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想値と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、配当予想の修正につきましては、本日（2025年11月7日）別途開示しております「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,562	700,081
預け金	3,683,509	5,732,621
受取手形及び売掛金	8,787,201	5,109,620
電子記録債権	969,088	480,123
商品及び製品	4,562,045	5,140,891
仕掛品	1,895,845	1,484,481
原材料及び貯蔵品	3,055,209	2,788,681
未収入金	1,901,830	1,465,020
その他	417,287	620,854
流動資産合計	25,847,581	23,522,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,431,420	2,699,371
機械装置及び運搬具(純額)	1,202,124	1,260,799
土地	4,054,725	4,069,962
その他(純額)	594,170	352,342
有形固定資産合計	8,282,439	8,382,476
無形固定資産	25,381	24,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541,700	1,790,766
その他	1,032,546	962,365
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,564,547	2,743,431
固定資産合計	10,872,368	11,150,685
資産合計	36,719,950	34,673,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,567,039	2,107,316
電子記録債務	—	39,981
短期借入金	280,000	270,000
前受金	3,802,282	3,945,828
未払法人税等	169,936	249,060
未払消費税等	13,049	103,889
未払金	3,638,243	2,261,201
賞与引当金	392,026	431,189
受注損失引当金	264,220	271,597
事業所閉鎖損失引当金	356,835	332,988
その他	87,767	181,175
流動負債合計	12,571,401	10,194,228
固定負債		
長期借入金	10,000	20,000
役員退職慰労引当金	102,500	2,250
退職給付に係る負債	194,086	197,571
資産除去債務	83,756	83,777
その他	17,677	86,908
固定負債合計	408,019	390,507
負債合計	12,979,421	10,584,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	15,187,152	15,371,399
自己株式	△28,691	△28,691
株主資本合計	22,895,290	23,079,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,722	930,283
退職給付に係る調整累計額	85,514	78,503
その他の包括利益累計額合計	845,237	1,008,787
純資産合計	23,740,528	24,088,324
負債純資産合計	36,719,950	34,673,060

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,737,846	12,580,096
売上原価	9,739,153	10,467,293
売上総利益	1,998,692	2,112,803
販売費及び一般管理費	1,393,043	1,480,502
営業利益	605,649	632,300
営業外収益		
受取利息	2,451	13,136
受取配当金	10,077	11,900
その他	1,598	809
営業外収益合計	14,127	25,846
営業外費用		
支払利息	906	1,584
上場賦課金	780	780
営業外費用合計	1,686	2,364
経常利益	618,090	655,782
特別利益		
固定資産売却益	885	296
特別利益合計	885	296
特別損失		
固定資産除売却損	6,362	13,852
特別損失合計	6,362	13,852
税金等調整前中間純利益	612,612	642,226
法人税等	215,132	207,701
中間純利益	397,480	434,525
親会社株主に帰属する中間純利益	397,480	434,525

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	397,480	434,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161,056	170,560
退職給付に係る調整額	△5,187	△7,011
その他の包括利益合計	△166,244	163,549
中間包括利益	231,236	598,074
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	231,236	598,074

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	612,612	642,226
減価償却費	331,648	326,938
受注損失引当金の増減額(△は減少)	47,185	7,376
受取利息及び受取配当金	△12,529	△25,037
支払利息	906	1,584
固定資産除売却損益(△は益)	3,873	13,555
売上債権の増減額(△は増加)	824,478	4,166,545
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,466,126	99,047
未収入金の増減額(△は増加)	2,017,668	436,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,685,920	△1,419,742
前受金の増減額(△は減少)	557,696	143,545
未払金の増減額(△は減少)	△315,894	△1,377,042
その他	△430,777	113,683
小計	△515,177	3,129,492
利息及び配当金の受取額	12,529	25,037
利息の支払額	△854	△1,569
法人税等の支払額	△218,581	△126,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△722,084	3,026,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△638,400	△561,686
有形固定資産の売却による収入	2,123	296
その他	△25,604	△37,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,881	△599,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△344,032	△250,274
リース債務の返済による支出	△3,211	△3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,243	△253,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,731,209	2,173,630
現金及び現金同等物の期首残高	5,142,028	4,259,072
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,410,818	6,432,702

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。